

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年4月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00104000000	調達件名	東ティモール国産米の生産強化による農家世帯所得向上プロジェクト(小規模灌漑水路構造改善支援)		
公示日(予定)		2022年4月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
履行期間(予定)		2022年7月1日 ~ 2022年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】本プロジェクトの対象地区の一つであるブルト灌漑地区中央付近に位置する5号・6号支線水路間では、本来あるべきはずの5号支線水路から6号支線水路への分水工が設置されていないため、6号支線水路を利用する農家の中には、やむを得ず不適切な方法で取水を行う者も見られ、このことが同支線水路を挟む上下流間での水争いの大きな原因となっている。</p> <p>【目的】5号・6号支線水路分水工設置に係る設計及び施工監理・管理に関してOJTを通じてカウンターパート(県灌漑職員)へ指導するとともに、ワークショップの開催、マニュアル作成等を通じて灌漑施設の整備、維持管理能力向上に貢献する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5号・6号支線水路分水工の詳細設計 ・5号・6号支線水路分水工の施工監理・管理 ・上記2点についてOJTによるカウンターパートへの技術指導 ・施工計画・管理・監理のポイントをまとめた簡易マニュアル作成 ・プロジェクト対象県の灌漑職員を対象とした施工管理・監理のワークショップ開催(講師はOJTを経験したカウンターパート) ・開水路法面侵食箇所を1箇所選定し、農家に対応可能な平易な補修方法の実証調査を行い、簡易マニュアル(英語)作成 			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>【業務担当分野】灌漑、水路構造改善</p> <p>【人月合計】2.35人月(現地2.0人月、国内0.35人月)</p> <p>【現地派遣期間】1回</p> <p>【現地渡航期間(予定)】2022年7月上旬～2022年9月上旬</p> <p>【渡航回数】1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年4月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00114000000	調達件名	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3詳細計画策定調査(廃棄物管理/環境社会配慮(メラネシア))		
公示日(予定)		2022年4月27日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年6月10日 ~ 2022年10月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 大洋州の島嶼国における廃棄物管理は、その国土の遠隔性・隔絶性・狭小性といった地理的条件や伝統的な土地所有制度等の社会的背景から適切な廃棄物処理が困難な上、急速な生活様式の近代化等に起因する廃棄物の多種・大量化が顕著となっており、大洋州地域島嶼国に共通する大きな課題のひとつとなっている。JICAは、大洋州地域の持続可能な廃棄物管理に係る人材・組織・制度的な基礎やモニタリング体制が整備されるよう2011年~2016年までは大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)、2017年~2022年までは同プロジェクトフェーズ2(J-PRISM2)を実施し支援している。</p> <p>【目的】 大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3(J-PRISM3)の実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画の策定、PDM(案)、PO(案)を作成、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、他の調査団員の担当分野に係る調査事項を取り纏め報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 廃棄物管理/環境社会配慮(メラネシア地域)</p> <p>【人月合計】 約2.3人月(国内約1.3人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年4月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00115000000	調達件名	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3詳細計画策定調査(廃棄物管理(ミクロネシア))		
	公示日(予定)	2022年4月27日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年6月10日 ~ 2022年10月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 大洋州の島嶼国における廃棄物管理は、その国土の遠隔性・隔絶性・狭小性といった地理的条件や伝統的な土地所有制度等の社会的背景から適切な廃棄物処理が困難な上、急速な生活様式の近代化等に起因する廃棄物の多種・大量化が顕著となっており、大洋州地域島嶼国に共通する大きな課題のひとつとなっている。JICAは、大洋州地域の持続可能な廃棄物管理に係る人材・組織・制度的な基礎やモニタリング体制が整備されるよう2011年～2016年までは大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)、2017年～2022年までは同プロジェクトフェーズ2(J-PRISM2)を実施し支援している。</p> <p>【目的】 大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3(J-PRISM3)の実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画の策定、PDM(案)、PO(案)を作成、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 廃棄物管理(ミクロネシア地域)</p> <p>【人月合計】 約2.0人月(国内約1.3人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年4月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00116000000	調達件名	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3詳細計画策定調査(廃棄物管理(ポリネシア))		
公示日(予定)		2022年4月27日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年6月10日 ~ 2022年10月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 大洋州の島嶼国における廃棄物管理は、その国土の遠隔性・隔絶性・狭小性といった地理的条件や伝統的な土地所有制度等の社会的背景から適切な廃棄物処理が困難な上、急速な生活様式の近代化等に起因する廃棄物の多種・大量化が顕著となっており、大洋州地域島嶼国に共通する大きな課題のひとつとなっている。JICAは、大洋州地域の持続可能な廃棄物管理に係る人材・組織・制度的な基礎やモニタリング体制が整備されるよう2011年～2016年までは大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)、2017年～2022年までは同プロジェクトフェーズ2(J-PRISM2)を実施し支援している。</p> <p>【目的】 大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3(J-PRISM3)の実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画の策定、PDM(案)、PO(案)を作成、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 廃棄物管理(ポリネシア地域)</p> <p>【人月合計】 約2.5人月(国内約1.8人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年4月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00092000000	調達件名	パレスチナ中東地域廃棄物管理能力向上プロジェクト フェーズ3 (廃棄物減量化)		
公示日(予定)		2022年4月27日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
履行期間(予定)		2022年6月15日 ~ 2023年3月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パレスチナ自治政府は固形廃棄物管理(SWM: Solid Waste Management)は最重点分野の1つと位置付け、「廃棄物管理国家戦略2017-2022」により中期的な取組方針を定めている。また、「国家開発計画アジェンダ」では、SWMサービス品質の向上や民間部門による投資の促進を掲げている。これら方針のもと持続的なSWMシステムを確立するためには、廃棄物管理事業を担うJSCと地方自治庁(MoLG: Ministry of Local Government)の更なる能力強化が求められている。</p> <p>一方、パレスチナ自治区ではイスラエルにより土地利用の厳しい制約が課されており、最終処分場の新規設置が非常に困難なうえ、既存の処分場についても容量が限界に近付いている。そのため、最終処分場への廃棄物流入量を抑えるための廃棄物減量化が喫緊の課題となっている。かかる状況を踏まえ、本プロジェクトでは先行案件で策定を支援した現国家廃棄物管理戦略(2017-2022)中の減量化目標の達成状況をレビューの上、中間処理の導入や3Rの推進等による発生抑制及び埋立廃棄物の減量化に重点を置き、廃棄物埋立量減量化プログラムの形成とその着手にかかる活動を支援している。</p> <p>【業務概要】 チーフアドバイザーの指示の下、本業務従事者はカウンターパート機関であるMoLGやローカル専門家と協力連携し、廃棄物減量化にかかる活動に従事する。また本邦や他国での知見・経験・教訓を踏まえパレスチナでの廃棄物減量化の推進にかかる技術指導・政策提言を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野、評価対象】 廃棄物減量化(評価対象)</p> <p>【業務人月合計】 現地3.5 国内0.5 合計4.0</p> <p>(注) 公示予定日を変更しました(4月13日から4月27日)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年4月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00150000000	調達件名	グアテマラ国農村開発アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2022年5月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2022年6月17日 ~ 2023年2月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 グアテマラ国の農業はGDPの約10.3%(FAO推定値2017年)を占め、労働人口の約29.4%(ILO 2017年)が従事する重要な産業である。しかしながら、農業従事者の8%にあたる大規模農家が農地全体の約9割を所有しており、農業従事者の多くは零細農家である。また、国土の約3分の2が山岳地帯であり、農業従事者の約半数は、高原・山岳地帯に居住する先住民である。国内の社会・経済的格差が大きく、地方農村の貧困問題は深刻である。これらの格差を解消するために、小規模農家向けの公的普及サービスの質を向上し、より多くの農家に提供することが求められている。</p> <p>【目的】 普及人材の育成を通じて、市場志向型農業振興(SHEP)アプローチ等の農村普及手法が定着し、農村普及サービスの質が向上を図ることで、質の高い農村普及サービスがより多くの農家に提供されることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ①選考されたパイロットグループのSHEP実施を支援する。 ②農村普及サービスの向上に資する人材を育成する。 ③農村普及の進捗状況、課題、教訓等のモニタリングを実施する。 ④SHEP在外補完研修の実施支援および中南米でのSHEP実施促進支援を行う。</p>				留 意 事 項	<p>【人月合計】 5.0人月(現地:4.5人月、国内:0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】 第1回渡航時期 2022年6月から8月のうち1.5人月 第2回渡航時期 2022年9月から11月のうち1.5人月 第3回渡航時期 2022年12月から2023年2月のうち1.5人月</p> <p>【渡航回数】3回</p> <p>【その他】 現地渡航期間中に、中米広域支援業務として、ニカラグア・エルサルバドルへの渡航を想定しています。</p>